

事務事業名	趣味教室開催事業				☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連				
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課		
施策名	21	生涯学習の推進		所属係	生涯学習班	課長名	野本 立一		
基本事業名	78	学習やスポーツへの参加機会の提供		担当者名	谷本 洋美	電話番号 (内線)	096-248-5555 1503		
予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 03	事業	公民館費			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返		☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 昭和46 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 中央公民館、泉ヶ丘市民センター公民館、野々島公民館、須屋市民センター、黒石市民センター、御代志市民センターの6ヶ所で実施している公民館活動の事業で、主催事業として各種の趣味教室開催事業を実施している。 (業務の内容) 講座メニューの検討、講座内容の決定、講師の選定、市民への周知、講座生募集、抽選決定、講座の開催、講座終了後の評価、契約・支払い事務。 (予算の内訳) 報酬(主催教室相当分)、報償費(講師謝礼)、需用費(消耗品費・印刷製本費)、役務費(切手、ハガキ代)、委託料(ピアノ教室)						総投入量	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							事業費計 (A)	0	
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	
							人件費計 (B)	0	
							トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

前期11講座、後期5講座を開催、延べ開催日数170日、延べ受講者数296人

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

18年度に同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- ① 趣味を通して知識や教養を高めてもらう
- ② 趣味を通して人と交流できる
- ③ 趣味を通して体験が出来る

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民が生涯にわたって目標、目的を持って学習する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 講座開設数	講座
イ 実施日数	日
ウ 受講者数	人

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 人口	人
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア ①③身についた参加者数と割合	人
イ ②交流を通して仲間が出来た参加者数と割合	人
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 目標目的を持って実際に学習している人の割合	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円			200	200	200	200	
			一般財源	千円		2,700	2,660	3,019	3,000	3,000	3,000
			事業費計 (A)	千円	0	2,700	2,660	3,219	3,200	3,200	3,200
	人件費		正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4
			延べ業務時間	時間	500	500	300	300	300	300	300
			人件費計 (B)	千円	1,250	1,250	1,191	1,191	1,191	1,191	1,191
			トータルコスト(A)+(B)	千円	1,250	3,950	3,851	4,410	4,391	4,391	4,391
活動指標	アイウ	講座			16	16	16	18	18		
		日			170	170	170	200	200		
		人			296	250	250	280	280		
対象指標	アイウ	人	52,000	52,500	53,000	53,500	54,000	54,500	55,000		
成果指標	アイウ	人	未調査	未調査	未調査	200	200	200	200		
		人	未調査	未調査	未調査	100	100	100	100		
上位成果指標	アイウ	%	未調査	未調査	未調査	100	100	100	100		

合志市

事務事業名	趣味教室開催事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	----------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和46年ごろ、条例公民館が設置され、その後住民から趣味的な講座を開設してほしいという要望を受けて開始している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
①高齢化の進行により、高齢者の参加が増えてきた。
②対象者(市民)のニーズが多様化し、講座メニューが変わってきた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
①議員から、主催講座から自主講座への移行を促進すべきであるとの意見がある。
②利用者アンケートでは、講座メニューを見直し、市民の要望を取り入れた講座を作ってもらいたいとの要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 意図により、結果の「市民が生涯にわたって目標、目的をもって学習する」ことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 生涯学習のきっかけとして教室を開催し、自ら取り組んでもらうことに結びつけることであり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象、意図は現状では適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 市民全体の生きがい作りにはまだかなり及ばない部分もあり、より多くの市民が参加できるようにしていく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 ①生きがい作りを求める市民へのサービスが低下する。 ②学習提供のきっかけをなくし、学ぶ意欲を低下させる。 ③市民の地域づくりへの関心を低下させる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 対象者、地域に類似講座があるものは統合できる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費の大部分は講師謝金であり、講師の選定地域を極力しないに求めるなどで削減の余地がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 すでに正職員の関与は必要最小限となっている。アウトソーシングも考えられるが、削減につながるとは限らない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 現在は、材料代を除き受講の負担を求めているが、受益者からは応分の負担を求めているのが妥当である。

合志市

事務事業名	趣味教室開催事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	----------	-----	----------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

事業の内容を個別の講座ごとに反省検証しながら、類似教室の統合、講師選定等を見直し、受益者の負担も求めている改善を加えていきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☒ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

事業の内容を個別の講座ごとに反省検証しながら、類似教室の統合、講師選定等を見直し、受益者の負担も求めている改善を加えていきたい。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

- ① 受益者から負担を求める際、十分理解をいただくこと。
- ② 講師にふさわしい人材の発掘。
- ③ 市民への周知を徹底する手段の検討。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項